

◆◆
エコ通勤メールマガジン 第 22 号(2023.10.16)

発行: エコ通勤優良事業所認証制度事務局
(国土交通省大臣官房参事官(交通産業)及び
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団(エコモ財団))

◆◆主な内容◆◆

●寄稿、ご報告

●宮城県内の自治体初！名取市でエコ通勤 ～名取市役所がエコ通勤優良事業所として認証されました～【東北運輸局、名取市】

<https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/content/000302519.pdf>

●宇都宮市と足利銀行が「交通関係環境保全優良事業者」の「エコ通勤部門」で表彰されました！【宇都宮市、足利銀行】

https://supersmartcity.u-movenext.net/action/eco_commendation

●第 14 回 EST 交通環境大賞の募集を開始しました【EST 普及推進委員会、エコモ財団】

<https://www.estfukyu.jp/kotsukankyotaisho2023.html>

◆◆目次◆◆ (クリックすると各記事のページにジャンプします。)

1. 寄稿(エコ通勤優良事業所認証 制度認証事業所より)

「LRT の開業やバス路線の再編とあわせた公共交通の利用促進」

【宇都宮市 総合政策部 交通政策課】

2. 現在の累計認証登録数

●エコ通勤優良事業所認証登録数

●うち長期継続認証事業所(満 10 年以上)

3. 新規認証登録事業所の取組み紹介

●2023 年 7 月 31 日付けで認証登録された事業所

●2023 年 8 月 31 日付けで認証登録された事業所

●2023 年 9 月 29 日付けで認証登録された事業所

4. 長期継続認証事業所の紹介

●2023 年 9 月 29 日付けで長期継続認証された事業所

5. ニュース／トピックス

●第 14 回 EST 交通環境大賞の募集を開始しました【EST 普及推進委員会、エコモ財団】

●新しい国民運動「デコ活」第 2 弾について【環境省】

●第 22 回「日本鉄道賞」の受賞者が決定しました！【国土交通省】

●「地域公共交通の活性化及び再生の促進に関する基本方針」を公表【国土交通省】

- 2050年カーボンニュートラルに向け、道路分野の取組を加速します ～カーボンニュートラル推進戦略中間とりまとめの公表～【国土交通省】
- グリーンイノベーション基金を活用して、商用電動車を使った「スマモビプロジェクト」が本格始動！商用電動車両を用いた実証において、産総研が運輸事業者から車両・走行データ等の受け入れを開始しました【経済産業省、産総研】
- 第47回EST創発セミナーin姫島〔九州〕を12月11日に開催します【EST普及推進委員会、エコモ財団】
- 「日本のバス120年」サイトを開設しました！【日本バス協会】
- 宮城県内の自治体初！名取市でエコ通勤 ～名取市役所がエコ通勤優良事業所として認証されました～【東北運輸局、名取市】
- 「鉄道の日」記念イベント開催！【四国運輸局】
- 「バスの日」に関連しバスに親しんでいただくための様々なイベントを開催！【中部運輸局】
- 次世代を担う子どもたちに交通環境教室を開催しました ～まちのバスを通じて地域公共交通機関について学び、体験～【近畿運輸局】
- 宇都宮市と足利銀行が「交通関係環境保全優良事業者」の「エコ通勤部門」で表彰されました！【宇都宮市、足利銀行】
- 令和4年度「県内一斉ノーマイカーデー」及び「エコ通勤普及強化月間」の実施結果について【宮崎県】
- BRTひこぼしラインにおける「MaaS実証実験」を8月28日より開始【東峰村、添田町、JR九州、JR九州バス、JR西日本】
- 脱炭素化推進に係る連携協定の締結【宇都宮市、芳賀町、宇都宮ライトパワー、宇都宮ライトレール】
- SRT社会実験「なごまちテラス」について 公共交通・歩行者中心のウォークアブルな空間を目指して【名古屋市】
- 湖国バス近江長岡線のルート変更などの実証運行を実施【長浜市】
- EVバス導入に向けたモデル構築に係る東京電力HD株式会社との事業連携協定の締結について【東京都交通局、東京電力HD】
- 別府市免許取得助成金制度（ドライバー不足解消対策分）【別府市】
- AIオンデマンドバス「のーと射水」の実証運行について【射水市】
- 市街地エリアにAIオンデマンド交通システムを導入！「デマンド交通ひめさゆりのーとさんじょう」としてリニューアルしました！【三条市】
- 日宇地区路線定期運行型乗合タクシー「すずかけ」の社会実験を行っています！【佐世保市】
- 新たな交通サービス「デマンド交通おうらい」実証運行開始【小林市】
- 富山駅北グリーンスローモビリティ本格運行【富山市】
- IR いしかわ鉄道と金沢市公共シェアサイクル「まちのり」モビリティ連携社会実験の実施について【石川県、金沢市】

- 公道(歩道)走行可能なモビリティ「C+WalkT」を県内初導入【双葉町】
- 2023 年度地域・観光型 MaaS「回遊軽井沢」のサービスを開始します！【軽井沢町、JR 東日本、西武 HD】
- 山形市公用車カーシェアリング事業について【山形市】
- 通勤費管理のクラウドサービス「駅すばあと通勤費 Web」とクラウド人事労務ソフト「SmartHR」がシステム連携し協業を開始【ヴァル研究所】
- 大阪府「環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業」への参画の決定について【JR 西日本】
- e5489 コーポレートサービス ～カーボンオフセットの取組をスタート～【JR 西日本】
- ～CO₂ 排出量スコープ 3 削減に向けた挑戦～ GHG 排出量可視化システム「C-Turtle®」の導入【JR 西日本、NTTデータ、NTTデータ関西】
- KANSAIMaaS アプリのリリースについて ～国内初の鉄道事業者連携による広域型 MaaS アプリが始動！～【大阪メトロ、近鉄グループ HD、京阪 HD、南海電鉄、JR 西日本、阪急電鉄、阪神電鉄】
- 移動・暮らしを支え、人、まち、社会をつなぐ新しい会員基盤サービス「MobilityAuthBridge」の提供を開始 ～国内鉄道事業者初のデジタル社会インフラ基盤のアズ・ア・サービス化～【JR 西日本、NTT コミュニケーションズ】
- 「CentX」にウォーキング機能「エリア de ふらっとウォーク」が新登場 ～第 1 弾は「東濃鉄道廃線跡ウォーク～笠原鉄道編～」を開催～
- 東京メトロ「列車運行情報データ」×「Yahoo!乗換案内」「Yahoo!マップ」列車ごとの運行状況がリアルタイムで確認可能になりました！【東京メトロ、Yahoo! JAPAN】
- クレジットカードのタッチ決済等を活用した乗車サービスの実証実験を 2024 年度中に開始します【東京メトロ、三井住友カード、ビザ・ワールドワイド・ジャパン、JCB、QUADRAC】
- 鹿児島市 徒歩や自転車移動促進で市民の脱炭素行動変容を促進 / エコライフアプリ「SPOBY」【スタジオポピー】
- 「東京都スマートサービス実装促進プロジェクト」スマートサービス実装促進事業者 3 者を決定しました！【東京都】
- 「Tokyo Metro ACCELERATOR 2023」を実施しています！【東京メトロ】
- 第 30 回鉄道の日イベントについて【JR 九州】
- ユーロ建グリーンボンドの発行について【JR 東日本】
- グリーンボンドの発行条件決定について【JR 九州】
- 予土線(高知県側)におけるモーダルミックスによる利便性向上施策(実証実験)の実施について【JR 四国、四万十交通】
- 「関東自動車バスナビ」アプリを正式リリース 関東自動車の路線バスがより便利に【関東自動車、みちのり HD、ナビタイムジャパン】
- 大阪・関西万博に向けて導入する EV バスが路線バスとして運行を開始【Osaka Metro】
- JR 西日本とソフトバンクの「自動運転・隊列走行 BRT」開発プロジェクト、専用テストコース

での実証実験を完了し公道での実証実験を開始【JR 西日本、ソフトバンク】

●長野県塩尻市で新型 EV バスをういた自動運転レベル 4 に向けた走行試験を開始【ティアフォー】

●スマートシティのパイオニア NTT 西日本グループと、自動運転 EV バスで世界をリードするマクニカが、次世代の地域交通システムで提携【西日本電信電話、NTT ビジネスソリューションズ、マクニカ】

●東京・日本橋エリアの移動を便利にする MaaS サービス「&MOVE 日本橋」実証運行第二弾を 2023 年 9 月 4 日より開始 Near Me などとの共同プロジェクトによりオンデマンド型の相乗り交通サービスを展開【Share Tomorrow、三井不動産、ニアミー】

●オンデマンド配車サービス「なみえスマートモビリティ」の運行を拡大【日産自動車】

●「なみえスマートモビリティ」による子ども向け送迎サービス「スマモビきっず」を開始【日産自動車】

●岐阜県羽島市でエリア定額乗り放題“mobi”をサービス開始 ～誰もが自由かつ気軽に出かけられる地域交通で、ワクワクする毎日の暮らしへ～【Community Mobility】

●「西新宿エリアの魅力を高める新たなモビリティ」として自動運転モビリティが毎月走行【新宿副都心エリア環境改善委員会、大成建設、ティアフォー、損害保険ジャパン、アイサンテクノロジー、KDDI、日本信号、大成ロテック、プライムアシスタンス、三菱電機】

●NearMe、LINE を活用した配車サービスの本格運用を開始 ～タクシー事業者の業務 DX 推進・事業貢献を目指し、パーソル P&T とともにサービスを開発～【NearMe、パーソル P&T】

●近鉄沿線にシェアサイクルサービス拡大【近鉄、OpenStreet】

●首都圏にシェアサイクル「HELLO CYCLING」導入【グローバルソフトウェア、OpenStreet】

●「千葉市特定小型原動機付自転車シェアサービス実証実験」へ OpenStreet が参画【OpenStreet】

●業務提携スローモビリティ(移動用小型車)を共同開発【豊田鉄工、OpenStreet】

●公共交通を補完する新たな交通手段として注目 シームレスな移動や暮らしの実現を目指し、西武鉄道拝島線沿線で電動キックボードシェアリングを活用した実証実験を開始【西武 HD、BRJ】

●ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」を活用した事業「OKAYAMA ハレ活プロジェクト」を、岡山県岡山市でから開始【DeNA】

●東京諸島“八丈島”初の EV カーシェアリング事業を支援 ～来島する観光客・地域住民等の利便性向上に貢献～【REXEV】

●スマートロッカーを活用した物流ハブサービス「BOPISTA(ボピスタ)」サービス継続利用意向 94%！ 鉄道輸送量・稼働日拡大で、7 月 10 日からサービス再開更なる利便性向上と環境負荷低減を実現します【西武 HD】

●東京農業大学と小田急グループ 3 社が「小田急沿線の地域価値向上に関する包括連携協定」を締結 ～経堂・本厚木エリアを中心に、コミュニティ活性化など社会課題を解決～【東京農業大学、小田急電鉄、小田急 SC ディベロップメント、小田急エージェンシー】

●NTT Com、日本カーソリューションズ、クレイトウラが EV の走行データを活用した温室効果ガス削減プロジェクトの実証実験を開始 ～3 社が共創し、カーボンニュートラルへの貢献と将来的な事業性検証を開始～【NTT Com、日本カーソリューションズ、クレイトウラ】

●「後のせ自動運転システム“YADOCAR-i ドライブ”」に関する共創活動を開始 ～衛星測位技術を活用し、レベル4の自動運転を市場最安値で～【東海クラリオン、アジア・テクノロジー・インダストリー、JAXA】

●ハワイ州ホノルルで米国初の完全自動運転都市鉄道システムが運行を開始【日立】

●日立、イタリア・ジェノバで画期的なスマートデジタル交通アプリの商用サービスを開始【日立】

●ロンドンの自転車交通量、自家用車などを上回る【Forbes】

●自動運転シャトルで提携【シエフラー、VDL Groep】

6. イベント情報

7. ご報告(エコ通勤優良事業所認証制度 事務局より)

●「第 18 回 日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)ポスター発表レポート」

【国土交通省総合政策局参事官(交通産業)室 水口 旺大】

8. その他



1. 寄稿(エコ通勤優良事業所認証 制度認証事業所より)

「LRT の開業やバス路線の再編とあわせた公共交通の利用促進」

【宇都宮市 総合政策部 交通政策課】

宇都宮市ではこれまで、公共交通のさらなる利用促進を図るため、公共交通利用促進パンフレット「乗ろうよ！」の全戸配布のほか、バスの「上限運賃制度」や LRT・バス・地域内交通など異なる交通モード間を乗り継いで移動した場合の「乗継割引制度」などの運賃負担軽減策の導入と合わせて、公共交通の積極的な利用を促す運動である「MOVE NEXT UTSUNOMIYA」事業を展開してきました。

このような中、今年 8 月には本市の公共交通ネットワークの基軸となる「芳賀・宇都宮 LRT」が開業・運行開始したことから、それにあわせた形で、LRT の運行ルートと重複するバス路線を新たな路線に振り分けるなど、バス路線も大きく見直すことで、より一層の公共交通の充実を図ったところです。

また、利用促進の観点からも、LRT の開業やバス路線の再編によって交通環境が大きく変化する機会を捉え、公共交通利用への行動変容を促す取組である「モビリティ・マネジメント」を、LRT や再編バス路線沿線の住民や企業、学校に対して展開しています。

このモビリティ・マネジメントを実施していく中で、LRT やバスといった公共交通を使った移動を呼び掛けていくためのツールとして、LRT やバスの経路検索システム「乗ろうよ！ナビ」を開発しました。

「乗ろうよ！ナビ」では、通常の経路情報(時間・料金)のほか、検索経路を公共交通で移動した際の「CO₂ 排出量」や「カロリー消費量」を表示することで、主にクルマから公共交通へ利用転換した際の「脱炭素社会への貢献度」や「健康面でのメリット」を見える化することができます。



「乗ろうよ！ナビ」の検索画面

CO₂ 排出ゼロの LRT をはじめとした「環境にやさしい公共交通」の具体的なイメージとともに、停留場(所)までの移動や乗り継ぎの際の歩行量増加がもたらす健康増進など、公共交通が持つ様々な魅力に触れていただくことを企図しておりますが、沿線地区のみならず、広く全市的に PR していくことで、幅広い層にご利用いただければと考えております。

「乗ろうよ！ナビ」につきましては、開設後、さっそく地元紙にも取り上げていただいたほか、「MOVE NEXT UTSUNOMIYA」事業全般につきましても、市ホームページをはじめ、SNS(X)等でも積極的に情報発信しておりますので、ぜひご覧いただければと思います。

○「乗ろうよ！ナビ」の URL

<https://u-kotsu.navitime.biz/>

○市 HP(「乗ろうよ！ナビ」ページ)

<https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kurashi/kotsu/1033040.html>

○市 SNS(X:【公式】MOVE NEXT UTSUNOMIYA) アカウント

ユーザー名: @Movenext_U



利用促進パンフレット「乗ろうよ！」



「乗ろうよ！ナビ」の周知チラシ

2. 現在の累計認証登録数

●エコ通勤優良事業所認証登録数

409 件 835 事業所(2023 年 9 月 29 日現在)

●うち長期継続認証事業所(満 10 年以上)

121 件 426 事業所(2023 年 9 月 29 日現在)

※件: 単独申請の事業所数と共同申請の代表事業所数を足しあわせた数

※事業所: 単独申請の事業所数と共同申請の全事業所数を足しあわせた数

●エコ通勤優良事業所認証登録事業所一覧(最新):

http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/data/ecommuters_sougou_ichiran.pdf

3. 新規認証登録事業所の取組み紹介



直近 3 ヶ月間に新規認証登録された事業所は、以下の通りです。

(都道府県別に北から順に、また都道府県内にあっては、登録番号順に記載しています。)

●2023 年 7 月 31 日付で認証登録された事業所

【富山ターミナルビル株式会社】

登録番号 16-0027

富山県富山市(北陸信越運輸局管轄)

取組み内容の概要:

- ・入社時に公共交通での通勤を奨励
- ・社員への駐車料金 1 日 500 円の廃止(通常料金での利用)

【株式会社森建設】

登録番号 23-0118

愛知県東栄町(中部運輸局管轄)

取組み内容の概要:

- ・公共交通の情報を提供
- ・駐輪場の設置

【株式会社シモムラ・プランニング社】

登録番号 23-0119

愛知県一宮市(中部運輸局管轄)

取組み内容の概要:

・コミュニケーション・アンケートの実施

【株式会社 文化資本創研】

登録番号 26-0050

京都府京都市(近畿運輸局管轄)

取組み内容の概要:

・コミュニケーション・アンケートの実施

【有限会社備讃建設工業】

登録番号 34-0014

広島県福山市(中国運輸局管轄)

取組み内容の概要:

・コミュニケーション・アンケートの実施

●2023年8月31日付けで認証登録された事業所

【名取市役所】

登録番号 04-0002

宮城県名取市(東北運輸局管轄)

取組み内容の概要:

・パンフレットやメールの配布・掲示(「エコ通勤チャレンジデー」の実施について)

・公共交通体系見直しに係る職員説明会(なとりん号の運行路線見直しについて)

・駐輪場の設置

・テレワーク本格導入に向けた試行運用

参考ページ: 名取市役所がエコ通勤優良事業所として認証されました

(令和5年9月1日 名取市役所報道発表資料)

https://www.city.natori.miyagi.jp/topics/node_39431/node_97030/node_97034

なとりん号 2023 10/1 リニューアル!



現行と見直し後の交通体系表		
現行	見直し後	特徴・主な変更点
まちなか循環線	まちなか循環線	ルートを小回りに変更し、遅れが発生しないようにします。
愛島線	愛島線	ルートの一部変更、時間帯によるルート変動により、利便性の向上を図ります。 愛島台から「船腰駅」への通勤・通学に対応する便を試験的に運行します。(朝:1便、夕:2便)
愛の杜線	愛の杜循環線	2路線を1路線に統合し、循環路線に変更します。 時間帯によるルート変動により、利便性の向上を図ります。
県立がんセンター線	高館線	2路線を1路線に統合、ルートの一部を変更し、利便性の向上を図ります。
高館線	同上線	ルートの一部を変更し、遅れが発生しないようにします。 時間帯によるルート変動により、利便性の向上を図ります。
同上線	相互台線	車両をワゴン車からバス車両に変更します。 利用率の低い便を減便し、日中時間帯は主にデマンド交通でカバーします。
相互台線	相互台線	
北目上原線	デマンド交通	詳細につきましては、裏面をご覧ください。
船腰橋松線		
下増田線		
美田園下余田線		
東部開上循環線		

割引

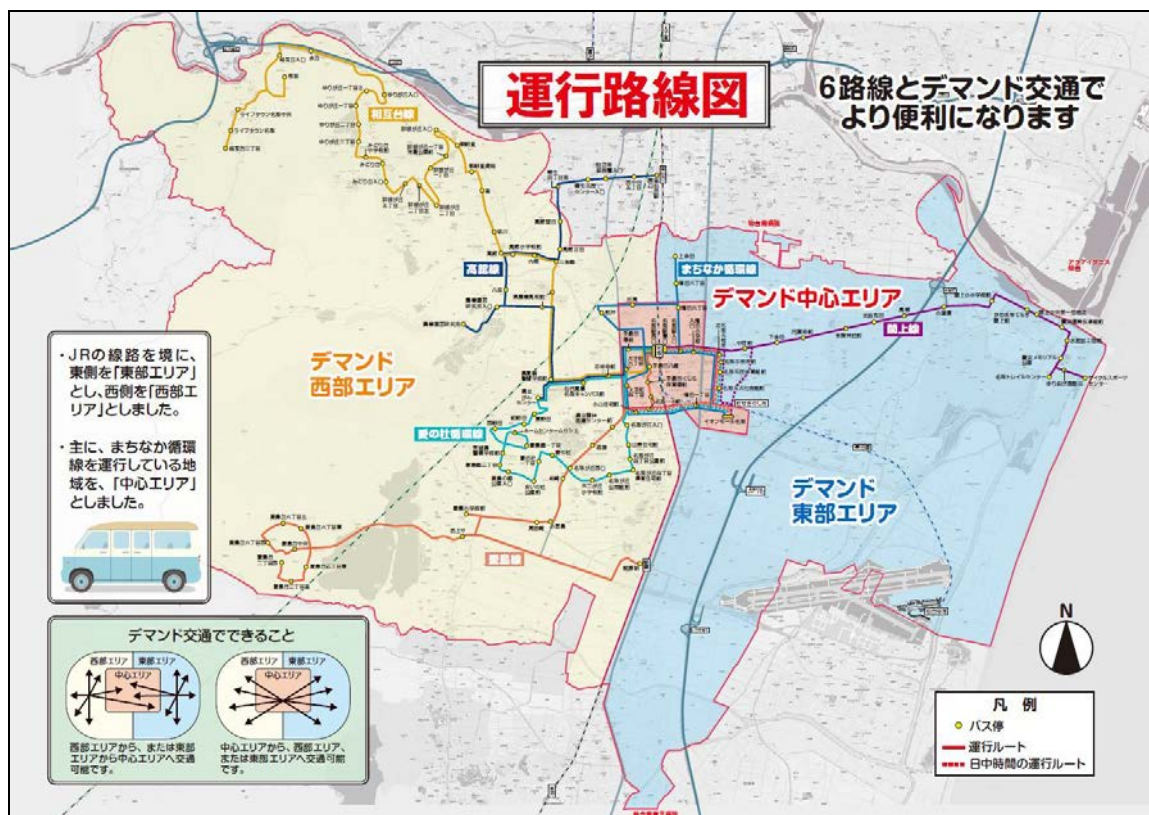
- 障がい者本人:無料
- 障がい者の介護人(1名まで):半額
- 免許返納者(市民限定):1年間無料

自宅から目的地まで直接行ける デマンド交通 2023 10/1 実証運行開始!



デマンド交通とは
デマンド交通とは、利用者の予約に応じて運行する乗り合い型の交通です。
自宅から病院やスーパーなど利用したい施設に直接行くことができます。

料金	割引
1乗車 400円 (小学生 200円 未就学児 無料)	障がい者本人:半額(200円) 障がい者の介護人(1名まで):半額(200円) 免許返納者(市民限定):1年間半額
利用時間帯	乗降場所
午前9時～午後4時 ※最終乗車3時30分まで	自宅(任意の1地点) 商業施設や医療機関などの指定乗降場所 ※指定乗降場所は約270箇所を予定しています。
予約方法	ここがポイント
電話(午前8時30分～午後5時) スマートフォン・PC(いつでも) ※予約は1週間～30分前まで、最大6回予約可能	乗車には事前予約が必要です。 市内全域を「中心エリア」「東部エリア」「西部エリア」の3エリアに区分しました。(中面参照) 中心エリア内での利用は出来ません。 東西エリア間の直接移動は出来ません。 ※一度中心エリアでの乗り換えが必要です。
今後の日程	お問い合せ先 名取市総務部防災安全課 TEL 022-724-7164
8月に運賃、ダイヤ、指定乗降場所を公開予定 定期券、回数券9月1日頃から販売予定 広報などり9月号にて、ガイドブックを全戸配布 広報などり、HP等での周知(随時)	



乗合バス「なとりん号」見直し後の交通体系啓発チラシ(名取市役所作成)

https://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/soumu/node_224/node_95912

【株式会社 上信建設】

□登録番号 09-0056

□栃木県宇都宮市(関東運輸局管轄)

□取組み内容の概要:

- ・コミュニケーション・アンケートの実施
- ・パンフレットやメールの配布(企業・事業所等向けリーフレット「始めよう『エコ通勤』」等)
- ・徒歩・自転車通勤者への補助制度の導入(普通自動車通勤と同額)
- ・駐輪場の設置



エコ通勤啓発リーフレット「始めよう『エコ通勤』」(エコ通勤優良事業所認証制度事務局作成)

https://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html#leaflet_jigyoushomuke

【株式会社 畔柳組】

□登録番号 23-0120

□愛知県岡崎市(中部運輸局管轄)

□取組み内容の概要:

- ・毎月の社内会議内での資料に基づいての研修説明会の実施
- ・駐輪場の設置

□登録事業者の取組み事例紹介:

<http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/data/case/23-0120.pdf>

【株式会社 三晃社 本社】

□登録番号 23-0121

□愛知県名古屋市(中部運輸局管轄)

□取組み内容の概要:

- ・公共交通の情報を提供
- ・マイカー通勤に関して通勤手当支給の規定なし
- ・従業員用駐車場の設置なし
- ・在宅勤務制度の導入

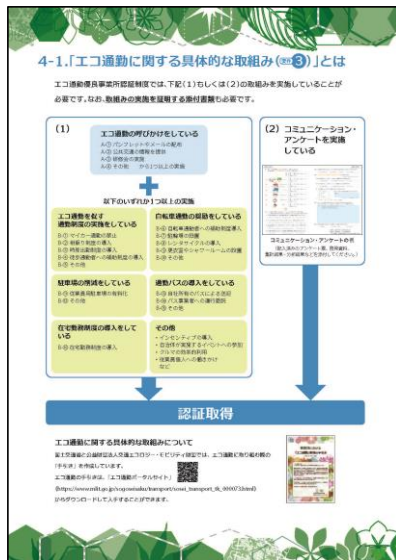
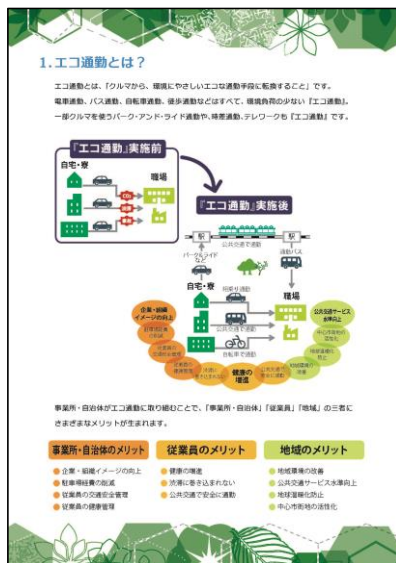
●2023年9月29日付けで認証登録された事業所
【株式会社 LIXIL トータルサービス 北海道支店】

□登録番号 01-0016

□北海道札幌市(北海道運輸局管轄)

□取組み内容の概要:

- ・パンフレットやメールの配布(パンフレット「エコ通勤優良事業所の認証を取得しませんか?」)
- ・マイカー通勤の禁止(一定の条件に限る場合を含む)
- ・自転車通勤者への補助制度の導入(月額 1,000 円)
- ・駐輪場の設置
- ・在宅勤務制度の導入



制度説明パンフレット「エコ通勤優良事業所の認証を取得しませんか?」

(エコ通勤優良事業所認証制度事務局作成)

<https://www.ecomo.or.jp/environment/ecomuters/certification.html#pamphlet>

【大崎市役所】

登録番号 04-0003

宮城県大崎市(東北運輸局管轄)

取組み内容の概要:

- ・コミュニケーション・アンケートの実施(JR 陸羽東線の利活用促進にかかる職員アンケート)
- ・パンフレットやメールの配布(公共交通通勤デーチラシなど)
- ・公共交通の情報を提供
- ・公共交通通勤デーにおいて「勤務時間の弾力的運用」に準じて所属長の命令により勤務時間を変更可能
- ・駐輪場の設置
- ・公共交通通勤デーの実施

参考ページ: 大崎市役所 HP | 公共交通通勤デーを実施しています

https://www.city.osaki.miyagi.jp/shisei/soshikikarasagasu/shiminkyodousuishimbu/mac_hizukurisuishinka/koukyoukoutu/14214.html

登録事業者の取組み事例紹介:

<http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/data/case/04-0003.pdf>

なお、既に認証・登録済みの事業所のうち、「エコ通勤取組み事例紹介」のご提出があった事業所、あるいは本メールマガジンで取組み内容の概要をご紹介し承認の得られた事業所は、以下のページでご紹介しております。取組みの参考情報として是非ご覧ください。

<http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/case.html>

4. 長期継続認証事業所の紹介

直近 3 ヶ月間に更新審査を終え、新たに長期継続認証された事業所は、以下の通りです。
(都道府県別に北から順に、また都道府県内にあつては、登録番号順に記載しています。)

●2023 年 9 月 29 日付けで長期継続認証された事業所

□新規認証登録から満 10 年を迎えた事業所

: 通常のロゴマークをブロンズ色で囲んだ「長期継続認証ロゴマーク
(満 10 年以上 20 年未満)」を使用できます。



登録番号	事業所名	市区町村	登録日
22-0006	藤枝市役所	静岡県藤枝市	2013/08/30
26-0039	アイマーク税理士法人	京都府京都市	2013/04/30

5. ニュース／トピックス

●第 14 回 EST 交通環境大賞の募集を開始しました【EST 普及推進委員会、エコモ財団】

EST 普及推進委員会およびエコモ財団では、地域の交通環境対策に関する取組み事例を発掘し、優れた取組みの功績や努力を表彰する EST 交通環境大賞の応募を受け付けています。

最近では、例えば第 13 回で大賞【環境大臣賞】を受賞した鹿追町の「『家畜ふん尿由来水素』を核とした EST モデル事業」、第 12 回で大賞【国土交通大臣賞】を受賞した YKK 株式会社の「富山県黒部市における社員通勤変革への挑戦」のように、エコ通勤を含めた総合的な取組みや、エコ通勤に直接関わる取組みでも受賞事例が出てきています。

全国各地で交通環境対策に取り組まれている自治体、企業、市民団体等の皆様からの応募をお待ちしています。

<https://www.estfukyu.jp/kotsukankyotaisho2023.html>

●新しい国民運動「デコ活」第 2 弾について【環境省】

環境省は、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動の愛称である「デコ活」の普及浸透に向けた第 2 弾として、以下の取組を公表しました。

- ①ロゴマーク、メッセージ及び「デコ活アクション」の決定
- ②国民に対して、「デコ活宣言」の実施や「#デコ活」として発信することへの協力依頼
- ③組織・制度・予算に「デコ活」を関した愛称を付け、ワンメッセージで普及を後押し

また、「デコ活」の生みの親である選定委員の協力も仰ぎ、認知拡大・普及を進め、豊かなより良い暮らしに向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル転換を後押ししていきます。

エコ通勤に関連する部分としては、「デコ活アクション」の“みんなで実践”する 6 アクションのうち、「移」の「できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動する」等があります。

https://www.env.go.jp/press/press_02079.html

●第 22 回「日本鉄道賞」の受賞者が決定しました！【国土交通省】

国土交通省は、「日本鉄道賞」の受賞者が決定したことを発表しました。「日本鉄道賞」は、「鉄道の日」創設の趣旨である鉄道に対する国民の理解と関心を深め、国民の強力な支持を得るとともに、鉄道の一層の発展を期することを目的としており、鉄道に関する優れた取組に対して表彰するものです。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo01_hh_000194.html

●「地域公共交通の活性化及び再生の促進に関する基本方針」を公表【国土交通省】

国土交通省は、2023 年 4 月 28 日に公布された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」の施行に向けて、「地域公共交通の活性化及び再生の促進に関する基本方針」を変更し、8 月 31 日に公表しました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000330.html

●2050年カーボンニュートラルに向け、道路分野の取組を加速します ～カーボンニュートラル推進戦略中間とりまとめの公表～【国土交通省】

国土交通省は、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、「道路におけるカーボンニュートラル推進戦略」を中間的にとりまとめました。カーボンニュートラルの実現には、関係機関との連携、他分野との共創領域の深掘りが不可欠です。今後、様々な分野の機関と連携し、施策のロードマップ等を検討して、2023年度中に最終とりまとめの予定です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001698.html

●グリーンイノベーション基金を活用して、商用電動車を使った「スマモビプロジェクト」が本格始動！商用電動車両を用いた実証において、産総研が運輸事業者から車両・走行データ等の受け入れを開始しました【経済産業省、産総研】

(国研)産業技術総合研究所は、経済産業省がNEDOに立ち上げたグリーンイノベーション基金の一環で実施する「スマートモビリティ社会の構築」プロジェクト(スマモビプロジェクト)において、バス・トラック・タクシーの運輸事業者から商用EVの車両・走行データやインフラ等データの受け入れを開始しました。

今後受け入れるデータを拡大していくことで、運行管理と一体的なエネルギー管理システムを検討するとともに、それを支えるシミュレーション技術の研究開発・実証を実施します。

<https://www.meti.go.jp/press/2023/08/20230831001/20230831001.html>

●第47回EST創発セミナーin 姫島〔九州〕を12月11日に開催します【EST普及推進委員会、エコモ財団】

EST普及推進委員会とエコモ財団は、「第13回EST交通環境大賞」で大賞【国土交通大臣賞】を受賞したT-PLAN株式会社、一般社団法人姫島エコツーリズムが活動している大分県の姫島村で、12月11日(月)に第47回EST創発セミナーin 姫島〔九州〕「再エネで走る小型EVで観光・生活交通の脱炭素化を進める(仮)」を、現地会場をメインにハイブリッド開催します。詳細は近日掲載予定です。

<https://www.estfukyu.jp/sohatsu2023.html>

●「日本のバス120年」サイトを開設しました！【日本バス協会】

日本のバスは、明治36(1903)年に京都で運行が開始されてから、本年9月20日で120年を迎えます。

公益社団法人日本バス協会では、「バス120年」を機により多くの皆さまにバスについて知っていただけるよう「日本のバス120年」サイトをオープンしました。

<https://www.bus.or.jp/news/9349/>

●宮城県内の自治体初！名取市でエコ通勤 ～名取市役所がエコ通勤優良事業所として認証されました～【東北運輸局、名取市】

2023年8月31日付で、エコ通勤に関して高い意識を持ち、エコ通勤に関する取組を積極的に推進している事業所として、名取市役所が認証、登録されました。宮城県内の地方自治体では初めての認証、登録となります。

<https://wwwtb.mlit.go.jp/tohoku/content/000302519.pdf>

●「鉄道の日」記念イベント開催！【四国運輸局】

1872年10月14日新橋～横浜間に日本で最初の鉄道が開業したことを記念し、1994年に、毎年10月14日を「鉄道の日」と定められました。四国運輸局管内は、鉄道への理解と関心がより深まることを目的とし、多彩な「鉄道の日」記念イベントを実施しています。なお、2023年で「鉄道の日」が制定されて30周年を迎えます。

https://wwwtb.mlit.go.jp/shikoku/content/20230915_tetsudounohi.pdf

●「バスの日」に関連しバスに親しんでいただくための様々なイベントを開催！【中部運輸局】

毎年9月20日は「バスの日」として、中部運輸局管内各県においてバス業界のイメージアップや利用促進を目的とした啓発活動や関連イベント等が行われています。バス輸送は、通勤、通学など地域の生活交通の一翼を担うほか、バスツアーなどの場面で輸送手段として観光を支えるなど、生活に密着した移動手段として重要な役割を担っています。バス業界は、必要経費の高騰、深刻なドライバー不足など厳しい経営環境に置かれている中、日々の安全、安心な輸送サービスを提供し続けています。

「バスの日」関連イベントを通じ、日頃バスを利用している人はもちろん、バスに接する機会の少ない人にも、身近な公共交通としてのバスについて理解を深めてもらい、利用を通じて地域の足を維持することの重要性を共有してもらおうことを目指しています。

<https://wwwtb.mlit.go.jp/chubu/press/pdf/jikou2023090602.pdf>

●次世代を担う子どもたちに交通環境教室を開催しました ～まちのバスを通じて地域公共交通機関について学び、体験～【近畿運輸局】

近畿運輸局は、今後、子どもが成長していくなかで通勤や通学などの場面で電車・バスといった地域公共交通機関を活用する機会が多くなることを踏まえ、次世代を担う子どもたちがまちの地域公共交通機関について学び、体験することを通じ、地域の交通問題や環境問題に関心を持つきっかけ作りを目的にした「交通環境教室」を、小学生を対象として開催しました。

<https://wwwtb.mlit.go.jp/kinki/content/000300244.pdf>

- 宇都宮市と足利銀行が「交通関係環境保全優良事業者」の「エコ通勤部門」で表彰されました！【宇都宮市、足利銀行】

宇都宮市と株式会社足利銀行は、国土交通省が所管する「交通関係環境保全優良事業者」の「エコ通勤部門」に選ばれ、関東運輸局長より連名で表彰を受けました。

https://supersmartcity.u-movenext.net/action/eco_commendation

- 令和 4 年度「県内一斉ノーマイカーデー」及び「エコ通勤普及強化月間」の実施結果について【宮崎県】

宮崎県では、地球温暖化対策として、自動車等からの二酸化炭素排出削減を進めるため、マイカー利用を自粛し、徒歩、自転車や公共交通機関の利用などによりノーマイカー通勤に取り組んでいただき、令和 4 年度「県内一斉ノーマイカーデー」及び「エコ通勤普及強化月間」を実施しました。御協力いただきありがとうございました。この実施結果を掲載します。

<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kankyoshinrin/kurashi/shizen/20230525144443.html>

- BRT ひこぼしラインにおける「MaaS 実証実験」を 8 月 28 日より開始【東峰村、添田町、JR 九州、JR 九州バス、JR 西日本】

「日田彦山線 BRT 沿線エリア MaaS 検討会議」は、BRT ひこぼしラインの開業に合わせ、「MaaS 実証実験」を 2023 年 8 月 28 日より開始しました。

検討会議では、日田彦山線 BRT 沿線エリアにおいて、MaaS をはじめとする交通 DX に関する取組を検討・実施し、県内及び県外からの移動者のニーズに対して最適な移動手段を切れ目なくつなぎ、持続可能で多様かつ質の高い地域公共交通の実現、地域活性化を図ることを目的としています。

今回の実証実験では、トヨタファイナンシャルサービス株式会社がスマートフォン上で提供する“行きたいをつなげる「おで活」アプリ”「my route」内で、まずは「BRT 内完結の全線 1 日フリーチケット」と「地域限定の特典」をセットにした企画乗車券「BRT ひこぼしライン開業記念 1 DAY 満喫フリーチケット」を販売し、BRT の利用促進、沿線地域の振興を図ります。

https://www.jrkyushu.co.jp/common/inc/news/newtopics/_icsFiles/afieldfile/2023/08/18/20230818_brt_MaaS_.pdf

- 脱炭素化推進に係る連携協定の締結【宇都宮市、芳賀町、宇都宮ライトパワー、宇都宮ライトレール】

宇都宮市、芳賀町、宇都宮ライトパワー株式会社、宇都宮ライトレール株式会社の 4 者は、環境・エネルギー・交通分野において緊密に連携・協力し、地域の脱炭素化に持続的に取り組むことにより、脱炭素社会の構築に資することを目的に、2023 年 7 月 25 日に連携協定を締結しました。

<https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kurashi/kankyo/1030209/1032748.html>

●SRT 社会実験「なごまちテラス」について 公共交通・歩行者中心のウォークアブルな空間を目指して【名古屋市】

名古屋市の新たな路面公共交通システム SRT の当初運行(名駅一栄)では、ウォークアブルな空間形成と合わせ、バス利用者が乗り降りしやすいテラス型の乗降・待合空間を目指しています。

広小路通のバス停をテラス型「なごまちテラス」として暫定整備する社会実験を開始しました。実施期間は 11 月 30 日までです。

<https://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/page/0000166694.html>

●湖国バス近江長岡線のルート変更などの実証運行を実施【長浜市】

湖国バスの近江長岡線の一部の便では、2023 年 10 月 1 日から、市立長浜病院を經由しない駅間直行便とする実証運行を行っています。

近年、人口減少やコロナ禍等の影響で、地域の公用交通は大変厳しい状況が続いています。一方、このような状況にあっても、地域住民の移動手段として不可欠な公共交通は、今後も安定的に継続することが求められています。

「近江長岡線」は、通院や買い物、通勤・通学など、地域の公共交通機関として、重要な役割を担っています。実証運行は、地域の公共交通ネットワークを維持するため、地域の交通軸である近江長岡線を活性化する取組です。

<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000013222.html>

●EV バス導入に向けたモデル構築に係る東京電力 HD 株式会社との事業連携協定の締結について【東京都交通局、東京電力 HD】

東京都交通局は、都営バス車両の更なる ZEV 化を推進し、ゼロエミッション東京の実現に貢献するため、EV バスの導入について調査・検討を行っています。東京電力 HD 株式会社と、互いに有する知見や事業環境等を活用し、大都市における EV バス導入モデルを構築していくことについて合意し、事業連携協定を締結しました。

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/09/14/19.html>

●別府市免許取得助成金制度(ドライバー不足解消対策分)【別府市】

別府市では、移住定住促進及び就職氷河期世代の正社員雇用を促進し、公共交通事業の運転手不足の解消を図るため、別府市に移住するなど要件を満たす者に対し、普通自動車第 2 種免許及び大型自動車第 2 種免許の取得に要する経費の一部を予算の範囲内で助成します。

<https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/ijyuu/menkyo.html>

●AIオンデマンドバス「のーと射水」の実証運行について【射水市】

AIオンデマンドバス「のーと射水」は、時刻表や決まった運行ルートがなく、AIが予約に応じて運行ルートを考えながら走る新しい乗合バスで、乗りたい時に、アプリや電話でバスを呼ぶことができます。射水市は10月2日から、射水市南東エリアで実証運行を開始しました。

<https://www.city.imizu.toyama.jp/guide/svGuideDtl.aspx?servno=46819>

●市街地エリアにAIオンデマンド交通システムを導入！「デマンド交通ひめさゆりのーとさんじょう」としてリニューアルしました！【三条市】

三条市では、10月1日より、市街地エリアにおける既存のデマンド交通に、AIによる配車予約システムを導入しました。「デマンド交通ひめさゆりのーとさんじょう」としてリニューアルし、料金が一律500円となり、更に利用しやすくなりました。

<https://www.city.sanjo.niigata.jp/soshiki/shimimbu/kankyoka/seikatsuanzen/kokyokotsu/2454.html>

●日宇地区路線定期運行型乗合タクシー「すずかけ」の社会実験を行っています！【佐世保市】

佐世保市では、地域・事業者・市の三者が、日宇地区の移動手段を確保するため、路線定期運行型乗合タクシーの導入に向けて協議を重ねています。本格運行の可能性を探るため、11月30日まで、乗合タクシー「すずかけ」を運行する社会実験を実施しています。

<https://www.city.sasebo.lg.jp/kikaku/koukou/suzukake2.html>

●新たな交通サービス「デマンド交通おうらい」実証運行開始【小林市】

小林市は、2021年度に策定した「小林市地域公共交通計画」に基づき、公共交通の利便性向上と事業継続を実現するため、新たな交通形態への転換可能性を検討しています。

北西方地区において小林市デマンド交通「おうらい」の実証運行を開始しました。運行期間は2024年3月までです。

<https://www.city.kobayashi.lg.jp/soshikikarasagasu/sogoseisakubukikakuseisakuka/oshirase/7471.html>

●富山駅北グリーンスローモビリティ本格運行【富山市】

2020年度から実証実験を実施したグリーンスローモビリティについて、富山駅北エリアの更なる賑わいの創出や、魅力の向上を図るため、2023年度から本格運行を実施しています。

<https://www.city.toyama.lg.jp/kurashi/road/1010282/1010291/1013064.html>

●IR いしかわ鉄道と金沢市公共シェアサイクル「まちなり」モビリティ連携社会実験の実施について【石川県、金沢市】

石川県・金沢市・IR いしかわ鉄道・まちなり事務局が連携し、IR いしかわ鉄道と金沢市公共シェアサイクル「まちなり」を組み合わせた通勤利用を促す交通社会実験を実施しています。

IR いしかわ鉄道の通勤定期券利用者を対象に、金沢市公共シェアサイクル「まちなり」の月額会員料金について、1ヶ月分(最大 1,650 円/月)相当分の割引を適用します。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kisya/r5/documents/0714shinkansen.pdf>

●公道(歩道)走行可能なモビリティ「C+WalkT」を県内初導入【双葉町】

双葉町は、持続可能で自由に移動できるまちづくりの一環として、公道を走行可能なトヨタ自動車製のモビリティ「C+WalkT」を県内初導入しました。

<https://www.town.fukushima-futaba.lg.jp/item/14774.htm>

●2023 年度地域・観光型 MaaS「回遊軽井沢」のサービスを開始します！【軽井沢町、JR 東日本、西武 HD】

東日本旅客鉄道株式会社と株式会社西武 HD は、2020 年 12 月に包括的連携を行い、新たなライフスタイルの創造と地方創生に向けて取組を進めています。2021 年度および 2022 年度に続き、“まちづくりに向けた長期的な連携”の一環として、軽井沢町において自治体や交通・観光事業者等と連携し、地域・観光型 MaaS「回遊軽井沢」のサービスを提供しています。2023 年度は軽井沢町も本事業に参画し、観光客だけでなく地域の人でも利用しやすいサービスを目指します。具体的にはオンデマンド交通「よぶのる軽井沢」において軽井沢町を含めた 3 者で実証運行を行います。これまでの「回遊軽井沢」のサービスからさらに利便性を高めるため、交通チケットの見直し、観光チケットの拡充を行うとともに、一部 Web サイトの多言語対応化によりインバウンド利用促進を図ります。

https://www.jreast.co.jp/press/2023/20230828_ho02.pdf

●山形市公用車カーシェアリング事業について【山形市】

平日は公用車として使用している車両を、休日の土曜日・日曜日及び連続する祝日に、市民や観光客にカーシェアリングとして使用してもらう取組です。

スマートフォンへ専用アプリをダウンロードすることにより、予約から利用・精算まで完結し、買い物や観光等に広く利用することが可能です。

<https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/kurashi/kotsu/1011850/1011851.html>

●通勤費管理のクラウドサービス「駅すばあと通勤費 Web」とクラウド人事労務ソフト「SmartHR」がシステム連携し協業を開始【ヴァル研究所】

通勤費管理のクラウドサービス「駅すばあと 通勤費 Web」を提供する株式会社ヴァル研究所は、株式会社 SmartHR が運営するクラウド人事労務ソフト「SmartHR(スマートエイチアール)」と、2023 年 9 月 12 日(火)よりシステム連携し、協業を開始しました。

人事・総務業務で行われている従業員の通勤費管理では、経路の妥当性チェック・支給額の計算・社員の異動に伴う変更手続きなど多くの作業が発生します。近年のテレワークの普及により出社日数に応じた通勤費の実費支給をする会社が増え、さらに複雑になった通勤費管理業務に

悩まれる人事・総務担当者も少なくありません。「社員教育・人材育成」など力を入れたい業務があるにも関わらず、通勤費管理業務に多くの手間と労力を費やすことで生じてしまっている人事・総務担当者のジレンマを解消するために、今回のシステム連携に至りました。

https://www.val.co.jp/pdf/202309/pdf_2023091201.pdf

●大阪府「環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業」への参画の決定について【JR 西日本】

JR 西日本グループは、「JR 西日本グループ長期ビジョン 2032・中期経営計画 2025」において「実現したい未来」のビジョンに掲げる「安全、安心で、人と地球にやさしい交通」および「持続可能な社会」の実現に向け、環境をはじめとするサステナビリティの取組を一層推進していくこととしています。

大阪府では、2050年の府域のCO₂排出量「実質ゼロ」実現をめざし、府民の脱炭素に向けた意識改革・行動変容を図るため、昨年に引き続き、生産・流通過程でのCO₂排出が少ない商品やサービスの購入といった環境優位の消費行動にインセンティブ（「おおさか CO₂CO₂(コソコソ)ポイント+（プラス）」）を付与する、脱炭素ポイント制度の普及、効果的かつ持続的な制度の構築の実証事業が実施されます。

JR 西日本グループでは同事業の趣旨に賛同し、参画事業者へ応募していたところ、採択されました。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/230817_00_press_carbonpoint.pdf

●e5489 コーポレートサービス ～カーボンオフセットの取組をスタート～【JR 西日本】

西日本旅客鉄道株式会社は、法人出張ネット予約サービス「e5489 コーポレートサービス」の契約企業向けの鉄道利用を通じた脱炭素の新たな取組として、「カーボンオフセットプログラム」を試行しています。

本取組は、契約企業の鉄道による出張でのCO₂排出量を可視化し、その量に対応するカーボンクレジットを購入、無効化通知書を渡すことによりオフセットする仕組みです。実施にあたっては、シャープ株式会社と株式会社ワコールHDが協力しています。法人契約企業だけでは進めることが難しいバリューチェーンにおけるCO₂排出量の削減に向けて、協働で取組む施策です。

JR 西日本は、環境長期目標「JR 西日本グループゼロカーボン 2050」を策定し、2050年にJR 西日本グループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」をめざして取組んでいます。さらに、本カーボンオフセットの取組をはじめとして、地域・社会と連携した社会全体の脱炭素化にも貢献していきます。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/230807_00_press_e5489corprateservice.pdf

●～CO₂排出量スコープ3削減に向けた挑戦～ GHG排出量可視化システム「C-Turtle®」の導入【JR 西日本、NTTデータ、NTTデータ関西】

JR 西日本グループは、「JR西日本グループ長期ビジョン 2032・中期経営計画 2025」における「実現したい未来」の中で、「安全、安心で、人と地球にやさしい交通」や「持続可能な社会」を掲

げています。そのうち、「地球温暖化防止・気候変動対策」の取組の一環として、スコープ 3 での CO₂ 排出量のより正確な把握と削減をめざして、株式会社NTTデータが提供する GHG 可視化システムを導入することになりました。

NTTデータおよび株式会社NTTデータ関西は、「C-Turtle」の提供に留まらず、正確な排出量可視化に向けたコンサルティングならびに、削減に向けた解決策の提案を行い、JR 西日本グループの CO₂ 排出量スコープ 3 削減に向けた活動の支援を実施していきます。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/230731_00_cturtle.pdf

●KANSAIMaaS アプリのリリースについて ～国内初の鉄道事業者連携による広域型 MaaS アプリが始動！～【大阪メトロ、近鉄グループ HD、京阪 HD、南海電鉄、JR 西日本、阪急電鉄、阪神電鉄】

関西に主要路線を持つ、大阪市高速電気軌道株式会社、近鉄グループ HD 株式会社、京阪 HD 株式会社、南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社を運営主体とする関西 MaaS 協議会は、2023 年 9 月 5 日、関西地域での外出に便利な機能が数多く盛り込まれたスマートフォンアプリ「KANSAIMaaS」をリリースしました。

アプリでは、主に関西地域におけるマルチモーダルでの乗換経路検索、電子チケットサービス、レジャー・宿泊施設・モデルコース等の観光関連情報の各サービスに加え、駅構内図や列車走行位置情報への連携など鉄道 7 社ならではの情報サービスも併せてワンストップで提供します。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/230905_00_press_kansaimaas.pdf

●移動・暮らしを支え、人、まち、社会をつなぐ新しい会員基盤サービス「MobilityAuthBridge」の提供を開始 ～国内鉄道事業者初のデジタル社会インフラ基盤のアズ・ア・サービス化～【JR 西日本、NTT コミュニケーションズ】

西日本旅客鉄道株式会社は、8 月 28 日、NTT コミュニケーションズ株式会社の支援を受け、移動・暮らしを支え、地域で提供されるさまざまなサービスをつなぐ新たな会員基盤サービス「MobilityAuthBridge」の提供開始を発表しました。MAB は、大阪・関西万博に向け、関西・鉄道 7 社が連携し、関西地域におけるシームレスな移動手段の提供のための「関西 MaaS アプリ(仮称)」の会員基盤サービスとして採用されます。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/230828_00_press_mobilityauthbridge.pdf

●「CentX」にウォーキング機能「エリア de ふらっとウォーク」が新登場 ～第 1 弾は「東濃鉄道廃線跡ウォーク～笠原鉄道編～」を開催～

名古屋鉄道株式会社は、名鉄グループ沿線、地域の交通、生活、観光サービスをつなぎ、シームレスでストレスフリーな移動の実現を目指すエリア版 MaaS 構想を推進しています。名古屋鉄道は、エリア版 MaaS 構想における「地域の皆さまの『おでかけ』に役立つさまざまな利便性の高い情報の提供」の一環としてエリア版 MaaS アプリ CentX の新たな機能「エリア de ふらっとウォーク」を

9月12日より導入しています。より魅力的なウォーキングコースを多数掲載することで、地域の人の楽しみながらの健康づくりにつながることを目指しています。

https://www.meitetsu.co.jp/profile/news/2023/_icsFiles/afieldfile/2023/09/12/23-09-12_areadefurattowalk.pdf

●東京メトロ「列車運行情報データ」×「Yahoo!乗換案内」「Yahoo!マップ」列車ごとの運行状況がリアルタイムで確認可能になりました！【東京メトロ、Yahoo! JAPAN】

東京地下鉄株式会社は、ヤフー株式会社と連携し、Yahoo!JAPANが提供する乗換検索アプリ「Yahoo!乗換案内」、及び地図アプリ「Yahoo!マップ」に、東京メトロが保有する「列車運行情報データ」を提供することにより、アプリ上で列車ごとの運行状況がリアルタイムで確認できるサービスを開始しました。

本サービスでは、「乗車する予定の列車が平常運転か、遅延が発生しているのか」「乗車している列車が今どのあたりを走行しているか」を一目で確認いただけます。これにより、ご利用のお客様は「予定した列車にそのまま乗ったほうがよいか、別のルートで移動したほうが良いか」などを判断することや、「あとどのくらいで列車が到着するか」を確認することが可能になります。

東京メトロでは今後もリアルタイムの運行状況を各種乗換案内サービスに提供・反映することで、日々の通勤や通学、おでかけの移動における不便を解消し、よりスムーズで快適な移動ができる環境を提供していきます。

<https://www.tokyometro.jp/news/2023/216196.html>

●クレジットカードのタッチ決済等を活用した乗車サービスの実証実験を 2024 年度中に開始します【東京メトロ、三井住友カード、ビザ・ワールドワイド・ジャパン、JCB、QUADRAC】

東京地下鉄株式会社、三井住友カード株式会社、ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社、株式会社ジェーシービー、QUADRAC 株式会社は、東京メトロ線内において 2024 年度中にクレジットカードのタッチ決済及び QR コードを活用した乗車サービスの実証実験を開始します。

実証実験を通して、ライフスタイルの変化による多様なニーズに対応し、利用者が手持ちのクレジットカードやスマートフォン等で地下鉄に乗車できる多様な乗車サービスを提供することを目指します。

<https://www.tokyometro.jp/news/2023/216086.html>

●鹿児島市 徒歩や自転車移動促進で市民の脱炭素行動変容を促進 / エコライフアプリ「SPOBY」【スタジオポビー】

株式会社スタジオポビーは、鹿児島県鹿児島市にて、当社が開発するエコライフアプリ「SPOBY」を活用し、市民の脱炭素活動を促進するプロジェクトを開始しました。

鹿児島市は AI、IoT などの最先端技術によるエネルギー利用や人の移動が最適化された「ゼロカーボンシティかごしま」の実現を目指しています。この脱炭素社会の実現には、DX の活用など、これまでにない取組を進める必要があると考えています。

「SPOBY」は、乗り物の代わりに徒歩や自転車で移動した際に、その移動区間の CO₂ 排出削減量をグラム数で定量的に可視化することができるアプリです。アプリを利用する市民は、日常の何気ない徒歩・自転車移動が「環境配慮に繋がってるんだ」という気づきを得ると同時に「この距離なら歩いて行こうかな」という意識の変容が期待できます。

https://spoby.jp/news/20230925_01_press.html

●「東京都スマートサービス実装促進プロジェクト」スマートサービス実装促進事業者 3 者を決定しました！【東京都】

東京都は、「スマート東京」の実現に向け、2022 年度より「東京都スマートサービス実装促進プロジェクト」を開始しました。都内全域をフィールドに、3 か年度で 60 件以上のスマートサービスをスタートアップによってスピーディに実装していくことを目指しています。

東京都と連携してスタートアップによるサービス実装を支援する「スマートサービス実装促進事業者」として 3 者を選定しました。

2023 年度は、2022 年度に選定した 3 者と合わせ、計 6 者のスマートサービス実装促進事業者と東京都が連携し、多様な価値の創出に向けた取組を進めていきます。

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/06/30/18.html>

●「Tokyo Metro ACCELERATOR 2023」を実施しています！【東京メトロ】

東京地下鉄株式会社は、2023 年度で 8 回目の開催となるオープンイノベーションプログラム「Tokyo Metro ACCELERATOR 2023」を実施しています。

「Tokyo Metro ACCELERATOR 2023」は、「新規事業創出プログラム」と「鉄道事業課題解決プログラム」の 2 つのプログラムを設けており、幅広い外部連携を通じて、新たな事業領域に積極的に挑戦することを目指しています。

「鉄道事業課題解決プログラム」は、応募機会及び事業共創機会の最大化を図るため、専用 WEB サイトにおいて通年で募集し、常時検証を行っています。

東京メトロは「東京を走らせる力」というグループ理念のもと、東京に集う人々の生活や経済活動を支える存在として、鉄道事業を中心に、様々な事業に取り組んでいます。

<https://www.tokyometro.jp/news/2023/216286.html>

●第 30 回鉄道の日イベントについて【JR 九州】

九州旅客鉄道株式会社は、10 月 14 日の「鉄道の日」の記念イベントとして、10 月から 11 月にかけて、九州各地でさまざまな体験やミニトレインの運行など数多くのイベントを開催します。イベントを通して公共交通に興味を持ってもらうことで、公共交通の利用促進に繋がることが期待できます。

https://www.jrkyushu.co.jp/common/inc/news/newtopics/_icsFiles/afieldfile/2023/09/14/230914_railway_day_2.pdf

●ユーロ建グリーンボンドの発行について【JR 東日本】

東日本旅客鉄道株式会社は、ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債の発行条件を、8 月 29 日に決定しました。

発行する社債は、9 年 600 百万ユーロおよび 20 年 700 百万ユーロ、合計 1, 300 百万ユーロです。発行によって得られた資金は、グリーン適格基準を満たすプロジェクトのみに充当する予定です。

https://www.jreast.co.jp/press/2023/20230830_ho01.pdf

●グリーンボンドの発行条件決定について【JR 九州】

九州旅客鉄道株式会社は、7 月 14 日、グリーンボンドの発行条件を決定しました。本グリーンボンドの発行総額は 10 年債が 100 億円であり、調達した資金は、「長崎駅周辺開発」「JR 鹿児島中央ビル」等の施策に充当する予定です。今後も継続的に ESG ファイナンスを拡大させ、サステナビリティへの取組の重要な柱である「脱炭素社会の実現」を促進していきます。

https://www.jrkyushu.co.jp/common/inc/news/newtopics/_icsFiles/afieldfile/2023/07/14/230714_greenbond_1.pdf

●予土線（高知県側）におけるモーダルミックスによる利便性向上施策（実証実験）の実施について【JR 四国、四万十交通】

四国旅客鉄道株式会社と株式会社四万十交通は、公共交通の利用促進および地域に最適で持続可能な「公共交通ネットワークの四国モデル」構築を目的に、JR 予土線と四万十交通とのモーダルミックスによる利便性向上施策を開始しました。実施期間は 11 月 12 日までです。

https://www.jr-shikoku.co.jp/03_news/press/2023%2007%2014%2004.pdf

●「関東自動車バスナビ」アプリを正式リリース 関東自動車の路線バスがより便利に【関東自動車、みちのり HD、ナビタイムジャパン】

関東自動車株式会社、株式会社みちのりホールディングス、株式会社ナビタイムジャパンは、2023 年 7 月 18 日（火）より、関東自動車の路線バスをより便利にご利用いただける「関東自動車バスナビ」アプリを正式リリースいたしました。

「関東自動車バスナビ」アプリは、関東自動車の路線バスユーザー向けのナビゲーションアプリで、リアルタイム運行情報を活用した経路検索が簡単に行えます。また、登録した My 時刻表の表示などユーザーニーズに合わせた使い方が可能です。

本アプリは、わかりやすい UI/UX を備え、地図上へのバス位置情報や遅れ時分の表示、現在地からの経路検索などの機能を提供します。これまでのバスロケーションシステムだけでは得られなかった豊富な情報と、スムーズで直感的な操作性が特徴となっています。

<https://www.kantobus.co.jp/common/sysfile/topics/ID00000971binary1.pdf>

●大阪・関西万博に向けて導入する EV バスが路線バスとして運行を開始【Osaka Metro】

Osaka Metro Group は、2025 年の大阪・関西万博に向け導入する EV バス 2 台を、7 月 27 日(木)から路線バスとして運行を開始しました。

EV バスは、2025 年大阪・関西万博開催までに 174 台を導入し、路線バスや万博会場内外の輸送を担うことを目指します。

https://subway.osakametro.co.jp/news/news_release/20230721_evbus_unkoukaishi.php

●JR 西日本とソフトバンクの「自動運転・隊列走行 BRT」開発プロジェクト、専用テストコースでの実証実験を完了し公道での実証実験を開始【JR 西日本、ソフトバンク】

西日本旅客鉄道株式会社とソフトバンク株式会社は、自動運転と隊列走行技術を用いた BRT の開発プロジェクトにおいて、2021 年 10 月に開始した専用テストコース(野洲市)での実証実験を 2023 年 7 月に完了し、社会実装に向けた次のステップとして、2023 年 11 月から公道(東広島市)での実証実験を予定しています。

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/230915_00_press_brt1.pdf

●長野県塩尻市で新型 EV バスを用いた自動運転レベル 4 に向けた走行試験を開始【ティアフォー】

株式会社ティアフォーは、自動運転レベル 4 の社会実用化に向け、塩尻市にて新型の EV バスを用いた自動運転の走行試験を開始しました。2024 年度には一部ルートにおける道路運送車両法に基づくレベル 4 の認可取得、2025 年度には自動運転サービスの本格提供を目指しています。

https://tier4.jp/media/detail/?sys_id=6yYKD6QenlQuWcZjTXEaxq&category=NEWS

●スマートシティのパイオニア NTT 西日本グループと、自動運転 EV バスで世界をリードするマクニカが、次世代の地域交通システムで提携【西日本電信電話、NTT ビジネスソリューションズ、マクニカ】

西日本電信電話株式会社、NTT ビジネスソリューションズ株式会社、株式会社マクニカは、2024 年問題によって懸念されるドライバー不足による路線バスの運行減少等の社会課題の解決に向け、自動運転サービスの社会実装を加速させるため提携を開始します。この提携によって 3 社は、地方自治体における自動運転の社会実装を全面的に支援します。

<https://www.ntt-west.co.jp/news/2308/230802a.html>

●東京・日本橋エリアの移動を便利にする MaaS サービス「&MOVE 日本橋」実証運行第二弾を 2023 年 9 月 4 日より開始 Near Me などとの共同プロジェクトによりオンデマンド型の相乗り交通サービスを展開【Share Tomorrow、三井不動産、ニアミー】

株式会社 Share Tomorrow は、三井不動産株式会社および株式会社 Near Me と共同で、東京・日本橋エリア版 MaaS「&MOVE 日本橋」の実証実験を開始しました。実証実験は、2022

年9月から2023年3月まで行った第一弾の実証実験に続く第二弾となり、オンデマンド型の相乗り交通サービスで日本橋エリアのさらなる利便性向上を目指します。実施期間は、2024年2月29日までです。

https://sharetomorrow.co.jp/pdf/20230904_ShareTomorrow%20MaaS%E5%AE%9F%E8%A8%BC%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9r.pdf

●オンデマンド配車サービス「なみえスマートモビリティ」の運行を拡大【日産自動車】

日産自動車株式会社は、福島県浜通り地域で実証実験を行っているオンライン配車サービス「なみえスマートモビリティ」の運行を、7月18日より、2023年3月末に避難指示が解除された浪江町の特定復興再生拠点区域に拡大しました。

<https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/release-3e84bb1a1d7440246fac991ae7857ba1-230718-00-j>

●「なみえスマートモビリティ」による子ども向け送迎サービス「スマモビきっず」を開始【日産自動車】

日産自動車株式会社は、福島県浜通り地域で実証実験を行っているオンライン配車サービス「なみえスマートモビリティ」で、7月8日より、子どもの校外活動を活発化させる送迎サービス「スマモビきっず」を開始しました。

<https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/release-74bfbdf482030a2277a48ead4f1af0e0-230706-01-j>

●岐阜県羽島市でエリア定額乗り放題“mobi”をサービス開始 ～誰もが自由かつ気軽に出かけられる地域交通で、ワクワクする毎日の暮らしへ～【Community Mobility】

Community Mobility 株式会社は、羽島市において、人とまちが繋がりコミュニティが生まれる「Community Mobility」をコンセプトとしたAIシェアリングモビリティサービス『mobi』を10月1日より提供開始しました。『mobi』は、生活圏内の移動において、これまでの徒歩や自転車、マイカーのちよいのりに代わる、新しいスタイルの「共有交通」です。定額料金のため経済的ストレスがなく、通勤通学や子どもの送迎、買い物、家族での外出など、自由に快適な移動を提供します。

羽島市は、新幹線や鉄道、路線バス、コミュニティバス、タクシーなど様々な公共交通が整備されている一方で、マイカー依存が恒常化しているという課題があります。暮らしを便利にする公共交通の実現を図り、移動総量の増加および地域の活性化を目指すべくオンデマンド交通を導入し、地域のニーズを叶える移動サービスとしての有効性を検証します。

https://www.willer.co.jp/news/press/2023/0911_5384

●「西新宿エリアの魅力を高める新たなモビリティ」として自動運転モビリティが毎月走行【新宿副都心エリア環境改善委員会、大成建設、ティアフォー、損害保険ジャパン、アイサンテクノロジー、KDDI、日本信号、大成ロテック、プライムアシスタンス、三菱電機】

一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会、大成建設株式会社、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、アイサンテクノロジー株式会社、KDDI 株式会社、日本信号株式会社、大成ロテック株式会社、株式会社プライムアシスタンス、三菱電機株式会社の 10 者は、2023 年 7 月 20 日から毎月 3 日間程度、自動運転モビリティの運行を実施しています。本プロジェクトは、「西新宿エリアの魅力を高める新たなモビリティ」の走行を通じて、西新宿に多様な人を呼び込み、エリア内の回遊性向上や滞在促進により、まちの活性化へ貢献します。

https://welcometoshinjuku.jp/cms/wp-content/uploads/2023/06/230627_%E3%80%8C%E8%A5%BF%E6%96%B0%E5%AE%BF%E3%82%A8%E3%83%AA%E3%82%A2%E3%81%AE%E9%AD%85%E5%8A%9B%E3%82%92%E9%AB%98%E3%82%81%E3%82%8B%E6%96%B0%E3%81%9F%E3%81%AA%E3%83%A2%E3%83%93%E3%83%AA%E3%83%86%E3%82%A3%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%A6%E8%87%AA%E5%8B%95%E9%81%8B%E8%BB%A2%E3%83%A2%E3%83%93%E3%83%AA%E3%83%86%E3%82%A3%E3%81%8C%E6%AF%8E%E6%9C%88%E8%B5%B0%E8%A1%8C%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%99.pdf

●NearMe、LINE を活用した配車サービスの本格運用を開始 ～タクシー事業者の業務 DX 推進・事業貢献を目指し、パーソル P&T とともにサービスを開発～【NearMe、パーソル P&T】

独自の AI を活用しシェアによって「おトクで、スムーズ」な移動体験を提供する“スマートチャトル®”を展開する株式会社 NearMe は、総合人材サービス・パーソルグループのパーソルプロセス&テクノロジー株式会社とともに取り組んでいる AI と LINE を活用した「配車サービス」を、8 月 1 日（火）より本格運用を開始しました。なお、本サービスは LINE 株式会社が「Microsoft Azure」パートナー企業とともに、LINE を通じて全国各地の MaaS の普及拡大を支援する共同プロジェクトの一環として開発したサービスです。

[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000102.000031733.html/](https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000102.000031733.html/)

●近鉄沿線にシェアサイクルサービス拡大【近鉄、OpenStreet】

近畿日本鉄道株式会社は OpenStreet 株式会社と連携し、近鉄沿線にお住まいのお客さまや通勤通学でご利用のお客さま、観光に訪れるお客さまの利便性向上のため、OpenStreet が展開するシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を活用し、駅にシェアサイクルステーションを設置しました。

<https://www.hellocycling.jp/info/news/2023/09/15/1521/>

●首都圏にシェアサイクル「HELLO CYCLING」導入【グローバルソフトウェア、OpenStreet】

株式会社グローバルソフトウェアと、シェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を展開する OpenStreet 株式会社は業務提携し、首都圏のシェアサイクルステーションを中心に電動アシスト自転車を導入したことをお知らせします。

<https://www.hellocycling.jp/info/news/2023/09/13/1514/>

●「千葉市特定小型原動機付自転車シェアサービス実証実験」へ OpenStreet が参画【OpenStreet】

OpenStreet が「千葉市特定小型原動機付自転車シェアサービス実証実験」へ参画します。

今後、千葉市と OpenStreet は、千葉市の公共交通を補完する新たな交通サービスとしての特定小型原動機付自転車の有効性および課題などを検証します。

<https://www.hellocycling.jp/info/news/2023/08/31/1500/>

●業務提携スローモビリティ(移動用小型車)を共同開発【豊田鉄工、OpenStreet】

自動車プレス部品を中心とした高品質な製品をグローバルに提供する豊田鉄工株式会社と国内最大級のシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を展開する OpenStreet 株式会社は、2023 年 4 月に改正道路交通法が施工されたことにより誕生した新車両区分「移動用小型車」に適合した車両(以下「スローモビリティ」)を共同開発し、シェアモビリティサービスでの展開を目的とした業務提携契約を締結しました。本取組みにより、両社は歩行領域での移動利便性の向上と都市の持続可能なモビリティ社会の実現を目指し、安全で快適な街づくりへ貢献していきます。

<https://www.hellocycling.jp/info/news/2023/09/04/1506/>

●公共交通を補完する新たな交通手段として注目 シームレスな移動や暮らしの実現を目指し、西武鉄道拝島線沿線で電動キックボードシェアリングを活用した実証実験を開始【西武 HD、BRJ】

株式会社西武 HD と、マイクロモビリティサービス「BIRD」を日本で展開する BRJ 株式会社は、西武鉄道拝島線エリアにおける交通利便性の向上および公共交通機関の利用促進を目的として、2024 年 3 月 31 日まで、電動キックボードシェアリング BIRD を活用した実証実験を行っています。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9024/tdnet/2309044/00.pdf>

●ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」を活用した事業「OKAYAMA ハレ活プロジェクト」を、岡山県岡山市でから開始【DeNA】

株式会社ディー・エヌ・エーのグループで、ヘルスケア事業を展開する DeSC ヘルスケア株式会社は、2023 年 8 月 1 日(火)より岡山県岡山市にて、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」の提供を開始しました。

この事業により、岡山市に在住、在勤、在学の18歳以上の方がkencomを利用し市内のポイント付与店で健康的なサービスを利用したり、イベントに参加したりすることで、ポイントをためることができるようになりました。たまったポイントで参加できる抽選によりデジタルギフトや特産品プレゼントを贈呈することで、楽しさを通じて市民と岡山市の健康増進に貢献していきます。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000115.000013971.html>

●東京諸島“八丈島”初のEVカーシェアリング事業を支援 ～来島する観光客・地域住民等の利便性向上に貢献～【REXEV】

e-モビリティで脱炭素社会を目指すEnergy Tech企業の株式会社REXEVは、八丈島八丈町にてEVカーシェアリング事業の支援を開始しました。REXEVが運営するeemoカーシェアリングのフランチャイズとして凜桜堂株式会社が加盟し、八丈ビューホテル株式会社と共同で、2023年7月20日よりEVカーシェアリング事業を開始しました。REXEVは今後もeemoカーシェアのフランチャイズ提供を通じて、脱炭素社会の実現を目指しています。

<https://rexev.co.jp/2023/07/25/post-6835/>

●スマートロッカーを活用した物流ハブサービス「BOPISTA(ボピスタ)」サービス継続利用意向94%! 鉄道輸送量・稼働日拡大で、7月10日からサービス再開更なる利便性向上と環境負荷低減を実現します【西武HD】

株式会社西武HDは、株式会社SPACERと協業する、スマートロッカーで気軽に即日受け取りができるサービス「BOPISTA」を6月末まで提供していましたが、稼働日を拡大(週5日から週7日)し、7月10日から再開しました。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9024/tdnet/2309588/00.pdf>

●東京農業大学と小田急グループ3社が「小田急沿線の地域価値向上に関する包括連携協定」を締結 ～経堂・本厚木エリアを中心に、コミュニティ活性化など社会課題を解決～【東京農業大学、小田急電鉄、小田急SCディベロップメント、小田急エージェンシー】

東京農業大学と小田急電鉄株式会社、株式会社小田急SCディベロップメント、株式会社小田急エージェンシーの小田急グループ3社は、2023年7月3日に「小田急沿線の地域価値向上に関する包括連携協定」を締結しました。

<https://www.odakyu.jp/news/dq40940000002tsq-att/dq40940000002tsx.pdf>

●NTT Com、日本カーソリューションズ、クreatウラがEVの走行データを活用した温室効果ガス削減プロジェクトの実証実験を開始 ～3社が共創し、カーボンニュートラルへの貢献と将来的な事業性検証を開始～【NTT Com、日本カーソリューションズ、クreatウラ】

NTTコミュニケーションズ株式会社、日本カーソリューションズ株式会社、クreatウラ株式会社は、NTT Comが推進する「EVの走行データを活用した温室効果ガス削減プロジェクト」がJ-クレジット制度の承認を受けたことに伴い、2023年7月7日より実証実験を開始しました。

本実証実験において 3 社は、カーボンニュートラルへの貢献効果や事業性の検証を行います。

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/0707.html>

●「後のせ自動運転システム“YADOCAR-i ドライブ”」に関する共創活動を開始 ～衛星測位技術を活用し、レベル 4 の自動運転を市場最安値で～【東海クラリオン、アジア・テクノロジー・インダストリー、JAXA】

東海クラリオン株式会社、株式会社アジア・テクノロジー・インダストリー、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構は、新たな発想の宇宙関連事業の創出を目指す「JAXA 宇宙イノベーションパートナーシップの枠組のもと、2023 年 6 月より「後のせ自動運転システム YADOCAR-i(ヤドカリ)ドライブ」に関する共創活動を開始しました。

本共創では、東海クラリオンと ATI が地域限定で自動運転レベル 4 の実現を目指し開発を進めている“YADOCAR-i ドライブ”に、JAXA のセンチメートル級測位補強信号を活用した高精度単独測位「MADOCAR-PPP」を適用することで、測位の精度向上と高速化を実証します。YADOCAR-i ドライブと MADOCAR-PPP の組み合わせにより、過疎化の町における日常の足として、また、観光地におけるラストワンマイル(移動を必要としている人が目的地に到着するための最後の区間)の移動手段としてレベル 4 の自動運転を市場最安値で実装することを目指します。

<https://www.tokai-clarion.co.jp/info/information/4204/>

●ハワイ州ホノルルで米国初の完全自動運転都市鉄道システムが運行を開始【日立】

株式会社日立製作所の鉄道システム事業におけるグループ会社である日立レール社は、ハワイ州ホノルルにおいて、米国初の完全自動運転都市鉄道システム「スカイライン」の第 1 期区間の完成と旅客サービスの開始を発表しました。

この最新鋭システムの全区間が完成すると、市内の混雑した通りや高速道路における推定 4 万台／日の自家用車の移動(高速道路 8 車線分に相当)が鉄道に移行すると試算されています。

新路線は、ホノルル高速鉄道輸送機構(Honolulu Authority for Rapid Transportation)およびホノルル交通局(City and County of Honolulu Department of Transportation Services)が運用し、米国で運行を開始する主要な都市鉄道システムとしては 1993 年以来となります。

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2023/07/0701.html>

●日立、イタリア・ジェノバで画期的なスマートデジタル交通アプリの商用サービスを開始【日立】

株式会社日立製作所の鉄道システム事業におけるグループ会社である日立レール社は、このたび、イタリア・ジェノバ市の交通当局 AMT と新たな契約を締結しました。これにより、日立が世界に先駆けてジェノバ市に導入した、同市の公共交通インフラ全体を結ぶ「360Pass アプリ」の利用が、60 万人のジェノバ市民と、同市を訪問する年間 350 万人の観光客に開放されます。

一年間のトライアルを成功させた 360Pass アプリは、ジェノバで「GoGoGe」として知られており、市内のマルチモーダル交通に変革をもたらします。本サービスは、市内の公共交通機関と民間交

通機関を連携させることで、ジェノバに住んでいる人やジェノバを訪れるすべての人に、複数の交通機関を利用した旅程の計画、予約、最安値の運賃の支払いを可能にします。ダウンロードは完全に無料です。

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2023/07/0731.html>

●ロンドンの自転車交通量、自家用車などを上回る【Forbes】

英首都ロンドン中心部で昨年11月に実施された交通量調査では、自転車の数が自家用車とハイヤーの合計を上回りました。

この交通量調査は18日に開かれた会議に先立ち、ロンドンの道路・歩道小委員会の委員に提供された資料「市内の道路2023年版」のために実施されました。交通量調査は1999年に始まり、自家用車・ハイヤー、タクシー、オートバイ、貨物車、バス、長距離バス、歩行者、自転車、電動キックスケーターに関する情報が収集されています。

自転車は新型コロナウイルス流行前の交通量を上回った唯一の交通手段となりました。ロンドンの道路を利用する自動車は1999年以降、半減しているが、自転車の利用者数は292%も増加しています。

<https://forbesjapan.com/articles/detail/64765>

●自動運転シャトルで提携【シエフラ、VDL Groep】

シエフラジャパン株式会社とVDL Groepは、公共交通機関向け次世代自動運転シャトルの開発と生産を共同で検討しています。ドイツ・ミュンヘンで開催された「IAA Mobility」国際モーターショーで、初となるデモ車両と、関連するすべての自動車電動化／ステアリング技術を展示しました。また両社は、システムエンジニアリング、開発、生産、そして公共交通におけるそれぞれの技術力と専門知識を結集する意向で、シャトル車両に自動運転システムを提供する Mobileye と提携します。現在は、公共交通当局や事業者とパイロットプロジェクトの開始に向けた事前交渉の段階にあり、プロジェクトのロードマップによれば、路上でのテスト走行は2025年開始となる可能性が高いです。

https://www.schaeffler.co.jp/ja/%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%83%A1%E3%83%87%E3%82%A3%E3%82%A2/%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9/press_releases_detail.jsp?id=87945092

6. イベント情報

※イベントの内容・開催日時が変更になる場合があります。最新の情報は主催者のホームページ等でご確認ください。

●エコモビ実践セミナー2023

日時:2023年10月18日(水)14:00~16:00

場所:愛知県自治センター12階 会議室 E

主催:愛知県・あいちエコモビリティライフ推進協議会

<https://www.pref.aichi.jp/kotsu/ecomobi/action/seminar2023.html>

※申込み期限は過ぎていますが、「エコ通勤優良事業所認証制度」事務局の国土交通省とエコモ財団も、講演「目指しましょう！エコ通勤によるGXの実現を」で登壇します。

●きんてつ鉄道まつり 2023in 五位堂

日時:2023年10月21日(土)10:00~16:00

2023年10月22日(日)10:00~15:00

場所:五位堂会場(五位堂検修車庫)

主催:近畿日本鉄道(株)

https://www.kintetsu.co.jp/all_news/news_info/20230907.pdf

●ラッセル車両撮影会 in 旭川運転所

日時:2023年10月28日(土)9:30~16:00

場所:JR北海道旭川運転所

主催:北海道旅客鉄道(株)

https://www.jrhokkaido.co.jp/CM/Info/press/pdf/20230908_KO_photo.pdf

●みんなで描こう！鉄橋トレインスケッチ大会&トロッコ列車ピクニック

日時:2023年10月29日(日)9:30~16:30

場所:立野ダム展望所、カフェトレイン

主催:九州運輸局鉄道部計画課

https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/press/00001_00764.html

●アクセシブルデザイン推進協議会設立20周年記念シンポジウム

日時:2023年10月30日(月)13:00~16:00

場所:出版クラブホール 3F 及びオンライン(ハイブリッド開催)

主催: アクセシブルデザイン推進協議会(ADC)、(一財)家電製品協会、エコモ財団、(公財)テクノエイド協会、(一財)日本規格協会、(公社)日本包装技術協会、(一社)日本ガス石油機器工業会、(公財)共用品推進機構

<http://www.ad-council.org/symposium2023.html>

●地域循環共生圏フォーラム 2023

日時: 2023年11月7日(火)9:30~17:00

場所: オンライン開催

主催: 環境省

https://www.env.go.jp/press/press_02141.html

●きんてつ鉄道まつり 2023in 塩浜

日時: 2023年11月11日(土)10:00~15:00

: 2023年11月12日(日)10:00~15:00

場所: 塩浜会場(塩浜検修車庫)

主催: 近畿日本鉄道(株)

https://www.kintetsu.co.jp/all_news/news_info/20230907.pdf

●第47回 EST 創発セミナーin 姫島〔九州〕「再エネで走る小型EVで観光・生活交通の脱炭素化を進める(仮)」

日時: 2023年12月11日(月)12:15~14:50(予定)

午前中に姫島エコツーリズムによる現地見学会を予定

場所: 大分県姫島村 離島センター「やはず」(予定)をメイン会場としてオンラインでも配信

主催: 国土交通省九州運輸局、姫島村、EST 普及推進委員会、エコモ財団

<https://www.estfukyu.jp/sohatsu2023.html> ※詳細は近日掲載予定

7. ご報告(エコ通勤優良事業所認証制度 事務局より)

●「第 18 回 日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)ポスター発表レポート」

【国土交通省総合政策局参事官(交通産業)室 水口 旺大】

国土交通省総合政策局交通産業室では、エコ通勤優良事業所認証制度の共同事務局であるエコモ財団様、これまでエコ通勤の効果的な普及方法を検討してこられた計量計画研究所様と、9/22～23 日に栃木県宇都宮市(ライトキューブ宇都宮)で開催された第 18 回 日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)にて、「エコ通勤」のさらなる普及に向けたツール類の刷新・統合」と題し、直近のエコ通勤に係る普及・啓発の取組についてポスター発表を行いました。

〈背景と目的〉

クルマから環境にやさしいエコな通勤手段に転換する「エコ通勤」は、環境対策とともに、社員・職員の健康増進、渋滞対策、公共交通活性化等にも重要なものです。

このような取組を推進していくため、国土交通省では 2009 年にエコ通勤に取り組んでいる事業所等を公的に認証する「エコ通勤優良事業所認証制度」を創設したところですが、その登録事業所数が近年、伸び悩んでいる状況でした。

こうしたことから、2017 年より、「エコ通勤認証・普及等検討委員会」を立ち上げ、エコ通勤の普及啓発・促進法策等を検討してきたところであり、直近で実施したプロモーション戦略を発表しました。

〈今回の発表内容〉

エコ通勤のプロモーションに当たっては、これまでもリーフレットやパンフレットなどを作成し、周知してきたところですが、情報が古くなってしまったものやわかりにくい部分があることが課題でありました。

そこで、まずは「エコ通勤そのものを知ってもらうツール(1st コンタクトツール)」としてターゲット別(自治体向け・企業等向け)のエコ通勤啓発リーフレットを 2019 年度・2020 年度にそれぞれ新たに作成したところです。これによりエコ通勤に取り組むための「きっかけ」づくりを進めました。

その後、「手引き」の刷新や 90 秒動画の作成を行い、2022 年度においては、「制度説明パンフレット(2nd コンタクトツール)」及び「申請・報告ツールの刷新」を行いました。1st コンタクトツールで「きっかけ」を作ったとしても申請方法が分かりづらくては申請段階で手続を断念されてしまう可能性があります。

そこで、エコ通勤の制度に興味を持っていただいた事業所の担当者の方がスムーズに申請手続を行えるよう、これまで 2 種類となっていた申請手続に関するパンフレット類を再構成して統合、さらにパンフレットに記載した認証に必要な「4 つの要件」を申請・報告ツールにも表示することにより、わかりやすさの向上や記入ミス削減に向け、取り組んできたところです。

〈取組による成果〉

更新したパンフレットは 2022 年度以降の各運輸局管内での普及啓発やセミナー等の場で約 800 部配布し、エコ通勤の広報で積極的に活用しています。

また、申請・報告ツールの刷新をしたことにより、申請者の書類修正や問い合わせが減ったという効果がありました。

今回の刷新により、申請手続の案内に係るわかりやすさが向上したと考えられます。

なお、エコ通勤の登録事業所は 2022 年度末で 829 事業所となり、2017 年度と比較しても 189 事業所増加していることから、これまでの取組による効果が出ているものと考えられます。

〈さいごに〉

JCOMM 宇都宮大会の 2 日間は多くの方が来場されており、約 600 人の方が参加したそうです。今回、私たちが用意したブースにも足を止めてくださる方がたくさんいらっしゃいました。自治体や学識の方を始め、交通系コンサルタントの方々もお越しいただき、現場でエコ通勤の実務を行っている方から、本制度に携わっている中でのご意見などいただき、大変感謝しております。

また、今回の JCOMM は 8/26 に日本初の全線新設により開業した芳賀・宇都宮 LRT(ライトライン)のすぐそばで開催されました。JCOMM の参加者以外にもたくさんの方が会場の最寄り駅である宇都宮駅東口停留場にいらしており、特に土曜日にご家族で乗車されている方が多かったように見受けられます。公共交通が多くの人に注目され、「乗りたい・乗ってみよう」と思っていただけは、まさにエコ通勤の浸透に向けた一歩であると考えられます。

今後につきましても、今回の JCOMM の発表といった場を活用させていただきながら、本取組のさらなる普及・啓発に向け、エコモ財団様や計量計画研究所様と協力し、エコ通勤を推進してまいります。



「エコ通勤」のさらなる普及に向けたツール類の刷新・統合



国土交通省 総合政策局 参事官(交通産業)室
 公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団(エコ財団) 交通環境対策部
 一般財団法人 計量計画研究所 交通・社会経済部門

〇水口 旺大、益塚 真哉
 中道 久美子
 萩原 剛、井村 祥太郎

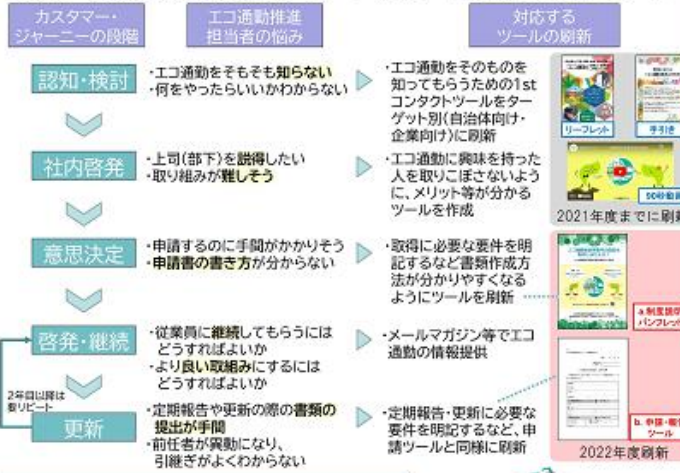
背景・目的

- ・クルマから、環境にやさしいエコな通勤手段に転換する「エコ通勤」は、環境対策とともに、健康増進、駐車場経費削減、企業イメージ向上、渋滞対策、公共交通活性化等にも重要である。
- ・しかし、2009年に創設したエコ通勤に取り組んでいると認められる事業所を公的に認証する「エコ通勤優良事業所認証制度」の登録数が、近年頭打ちとなっていた。
- ・そこで、2017年からエコ通勤の普及啓発や促進方策等の検討を目的に「エコ通勤認証・普及等委員会」(委員長:京都大学藤井聡教授)を設置、検討を進めている。

プロモーション戦略の刷新

さらなるエコ通勤の推進に向けて

- ・当初作成したエコ通勤のツールは、情報が古く、分かりにくい部分がある等の課題があったことから、マーケティング理論の「カスタマー・ジャーニー」*の考え方に基きツールの刷新を進めている。 *ユーザーが成約(エコ通勤の場合:認証登録)に至るプロセス



これまでの取組みと成果

- ・更新した制度説明パンフレットは、2022年度以降の各運輸局管内での普及啓発用やセミナー等の場で約800部配布しており、エコ通勤の広報で活用されている。
- ・申請・報告ツールの刷新により、書類作成内容がより分かりやすくなったことで、申請者の書類修正や問い合わせの手間が減り、電話の件数も減少傾向である。
- ・登録事業所数は2022年度末時点で829事業所。頭打ちが続いていた2017年度より189事業所増加している。
- ・コロナ禍以降で以前よりも取消数が微増傾向であったものの、刷新したツールの効果やSDGsなどの機運からCN、GX1に向け自治体や官公署等の新規登録や自発的な地域内の呼びかけもあり、取消数を上回る新規登録があったと考えられる。
- ・取組み効果の1例として、認証取得事業所全体でのCO₂排出の削減量*が年間で約1万2千トン(1事業所あたり約19トン)見込まれる。(2022年度のCO₂の削減量報告結果)

総括と今後の取組み予定

- ・一連のプロモーション戦略やツール等刷新の成果で、登録事業所数は増加傾向。
- ・今後も一連のプロモーションを継続していくとともに、申請手続の簡素化に向けてWEBフォームから申請ができるよう、登録ページの準備を進める。

2022年度のツール刷新内容

a. 制度説明パンフレット(2ndコンタクトツール)の刷新

- ・1stコンタクトツール等によって、エコ通勤を認知した人が、どのような手続きをすればエコ通勤優良事業所の認証を取得できるかを説明するため、2ndコンタクトツールである「制度説明パンフレット」を刷新した。
- ・従来の2ndコンタクトツールは2種類あったが、情報の重複等もみられたため、ツールを統合する形で再構成した。
- ・同時刷新のb. 申請・報告ツールと要件マークやナンバリングを対応させるとともに、その他ツール間の統一感を持たせるため、エコ通勤のVI**を適用した。



当初版の制度説明パンフレット(2種類) VI**を適用し更新した制度説明パンフレット

*VI(Visual Identity=視覚的アイデンティティ)とは、消費者や生活者から、企業や商品・サービスが発する「顔」を「統一」のものであると認識してもらうため、「主要情報(色、かたち、ボタンなど)」を「総合的に設計・コントロール」することを指す。

b. 申請・報告ツールの刷新

- ・認証の登録申請書類の提出や取組実績報告の際に、申請書類の不備や取得要件が満たされていないことで再提出してもらうケースが多く、申請者・審査側の双方にとって非効率となっていた。
- ・そこで、認証を取得する際に必要となる4つの要件を分かりやすくパンフレット等に表示したことや、記入ミスが少なくなるように注記をつけるなどの工夫をし、ツールを更新した。



認証取得時に必要な4要件(制度説明パンフレットにも同じマークを使用) 刷新した申請・報告ツール



「エコ通勤」及び「エコ通勤優良事業所認証制度」について紹介しています。「エコ通勤優良事業所認証制度」とは...

エコ通勤ポータルサイト(国土交通省)
http://www.mlit.go.jp/soposeisaku/transport/sousei_transport_tk_000073.html

エコ通勤優良事業所認証制度(交通エコロジー・モビリティ財団)
http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html

エコ通勤に取り組んでいると認められる「事業所」を「公的」に認証します。
 ※民間の事業所だけでなく、県庁・市役所・学校なども対象となります。

90秒でわかるエコ通勤優良事業所認証制度動画 (YouTube検索:エコ通勤)

メールでのお問合せは ecommuters-news@ecomo.or.jp へ

掲出したポスター

8. その他

- 公共交通政策全般について公共交通メールマガジンを発行しています！【国土交通省】
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000039.html
- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！【エコモ財団】
<http://mm-education.jp/magazine.html>
- 環境的に持続可能な交通(EST)メールマガジンを発行しています！【EST 普及推進委員会事務局(エコモ財団)】
<https://www.estfukyu.jp/mailmagazine.html>
- グリーンスローモビリティに関する情報を掲載しています！【エコモ財団】
https://www.ecomo.or.jp/environment/gsm/gsm_top.html
- 「運輸・交通と環境」を発行しています！
(日本語版)【国土交通省監修・エコモ財団発行】
<https://www.ecomo.or.jp/environment/unyukotsutokankyou/index.html>
(英語版)【エコモ財団発行】
<https://www.ecomo.or.jp/english/tej.html>
- エコ通勤・職場モビリティ・マネジメントをはじめとするモビリティ・マネジメントについての各種情報を掲載しています！【一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)】
<https://www.jcomm.or.jp/>
- 記事募集中！【事務局】
本メールマガジンへの掲載記事を募集中です。
エコ通勤あるいは職場モビリティ・マネジメント、さらにはそれらと広く関連するテーマ(地域公共交通活性化、徒歩、自転車、地域モビリティ確保など)での取り組みや話題、催し物の案内等を事務局までお寄せください。 → E-mail: ecommuters-news@ecomomo.or.jp(担当:中道)

発行:エコ通勤優良事業所認証制度事務局

(国土交通省総合政策局大臣官房参事官(交通産業)及び
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団(エコモ財団))

エコ通勤ポータルサイト: https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000073.html

認証制度 HP: https://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html

<お問い合わせ先>エコ通勤優良事業所認証制度 事務局 メールマガジン配信担当
(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団) 担当 中道

E-mail: ecommuters-news@ecomomo.or.jp TEL: 03-5844-6268 FAX: 03-5844-6294

バックナンバー閲覧: <https://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/mailmagazine.html>

※ 配信先の新規登録・変更希望の場合は、登録事業所名、配信先担当者の所属部署、役職、氏名、E-mailをお知らせください。ただし、対象は認証登録事業所です。